



東京電力株式会社

2015年3月期第1四半期  
決算補足資料

2014年7月31日  
東京電力株式会社

## ～将来見通しについて～

東京電力株式会社の事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

# I . 2015年3月期第1四半期決算の概要

## 概要

- 燃料費調整制度の影響などにより電気料収入単価が上昇したことなどから、売上高は連結・単独ともに増収。
- 原子力発電が全機停止するなか、為替レートの円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、昨年度に引き続いて、可能な限り修繕工事を繰り延べるなど全社を挙げて徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常損益は連結・単独ともに利益（増益）。
- また、特別損失として、原子力損害について合理的に算定可能な賠償の見積額を原子力損害賠償費に計上したことなどから、四半期純損益は連結・単独ともに損失（減益）。

● 売上高	：	【連結】 <b>1兆5,685億円</b> （前年同期比+1,307億円），	【単独】 <b>1兆5,322億円</b> （同+1,383億円）
● 経常損益	：	【連結】 <b>525億円</b> （前年同期比+820億円），	【単独】 <b>390億円</b> （同+807億円）
● 四半期純損益	：	【連結】 <b>△1,732億円</b> （前年同期比△6,111億円），	【単独】 <b>△1,832億円</b> （同△6,140億円）
● 自己資本比率	：	【連結】 <b>9.8%</b> （前期末比△0.7ポイント），	【単独】 <b>7.7%</b> （同△0.9ポイント）

## 業績予想

- 2015年3月期の業績見通しについては、現時点において、停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画をお示しできる状況になく、予想を行うことが困難であることから、売上高・経常損益・当期純損益ともに未定とし、今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせする。



（上段：連結、下段：単独）

（単位：億円）

				2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	比較				
						増減	比率(%)			
売	上	高	(連)	15,685	14,377	1,307	109.1			
			(単)	15,322	13,938	1,383	109.9			
営	業	費	用	14,978	14,612	365	102.5			
				14,689	14,260	428	103.0			
営	業	損	益	706	△234	941	-			
				632	△321	954	-			
経	常	収	益	15,871	14,658	1,213	108.3			
				15,443	14,172	1,270	109.0			
経	常	費	用	15,346	14,953	393	102.6			
				15,052	14,589	463	103.2			
経	常	損	益	525	△294	820	-			
				390	△416	807	-			
特	別	利	益	-	6,662	△6,662	-			
				-	6,662	△6,662	-			
特	別	損	失	2,188	1,936	252	-			
				2,188	1,936	252	-			
四	半	期	純	損	益	△1,732	4,379	△6,111	-	
						△1,832	4,308	△6,140	-	
自	己	資	本	比	率	(%)	9.8	10.6	△0.8	-
							7.7	8.8	△1.1	-
R	O	A	(%)	0.5	△0.2	0.7	-	-		
				0.5	△0.2	0.7	-	-		
R	O	E	(%)	△11.8	32.6	△44.4	-	-		
				△16.1	41.1	△57.2	-	-		
1株当たり四半期純損益（EPS）				(円)	△108.13	273.29	△381.42	-		
					△114.22	268.60	△382.82	-		

## 販売電力量

	2015年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外	80.1 (0.6)	72.1 <b>(-3.9)</b>	63.5 <b>(-0.3)</b>	215.6 <b>(-1.2)</b>
電灯	72.8 (0.8)	64.8 <b>(-3.8)</b>	56.5 <b>(-0.1)</b>	194.1 <b>(-1.0)</b>
低圧	5.9 <b>(-0.6)</b>	5.5 <b>(-4.0)</b>	5.7 (1.1)	17.1 <b>(-1.2)</b>
その他	1.4 <b>(-2.4)</b>	1.8 <b>(-7.7)</b>	1.4 <b>(-12.8)</b>	4.5 <b>(-7.9)</b>
特定規模需要	126.6 <b>(-0.3)</b>	122.4 <b>(-1.7)</b>	132.8 <b>(-1.1)</b>	381.9 <b>(-1.0)</b>
業務用	51.1 <b>(-1.1)</b>	48.3 <b>(-3.2)</b>	53.6 <b>(-1.6)</b>	153.0 <b>(-1.9)</b>
産業用その他	75.5 (0.3)	74.1 <b>(-0.8)</b>	79.3 <b>(-0.8)</b>	228.9 <b>(-0.4)</b>
<b>販売電力量計</b>	<b>206.7</b> <b>(0.1)</b>	<b>194.4</b> <b>(-2.5)</b>	<b>196.4</b> <b>(-0.8)</b>	<b>597.5</b> <b>(-1.1)</b>

(単位：億kWh、%)

2015年3月期	
見通し	前回見通し
通期	通期
1,024.9 <b>(-2.5)</b>	1,030.2 <b>(-2.0)</b>
930.0 <b>(-1.7)</b>	935.8 <b>(-1.0)</b>
79.2 <b>(-10.6)</b>	78.6 <b>(-11.3)</b>
15.7 <b>(-5.3)</b>	15.9 <b>(-4.6)</b>
1,633.3 (1.1)	1,656.1 (2.5)
- (-)	- (-)
- (-)	- (-)
<b>2,658.3</b> <b>(-0.3)</b>	<b>2,686.3</b> <b>(0.7)</b>

**【2015年3月期第1四半期実績】**  
 ○ 4月下旬の気温が前年を上回って推移したことによる暖房需要の減少などから、前年比▲1.1%なった。

**【2015年3月期通期見通し】**  
 ○ 2015年3月期は、第1四半期の実績値を踏まえ、前回見通しから28億kWh下方修正。

(注) 四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

	2015年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期
発電計	208.9 <b>(-2.3)</b>	208.3 <b>(-2.6)</b>	219.0 <b>(-0.3)</b>	636.2 <b>(-1.7)</b>
自社	172.5	169.1	176.6	518.2
水力	10.5	11.5	11.2	33.2
火力	162.0	157.5	165.4	484.9
原子力	-	-	-	-
新エネルギー	0.0	0.1	0.0	0.1
他社	37.2	40.2	43.4	120.8
揚水	<b>-0.8</b>	<b>-1.0</b>	<b>-1.0</b>	<b>-2.8</b>

(注) ( )内は対前年伸び率。

## 【参考】

### <月間平均気温>

(単位：℃)

	4月	5月	6月
今年	14.1	19.6	22.7
前年差	0.0	0.7	0.5
平年差	0.3	1.4	1.3

(注) 当社受持区域内にある9地点の観測気温を、当該気象台に対応した当社支店の電力量規模に応じて加重平均した平均気温。

(単位：億円)

	2015年3月期 第1四半期実績		2014年3月期 第1四半期実績		増 減	
	連結	単独	連結	単独	連結	単独
売上高	15,685	15,322	14,377	13,938	1,307	1,383
営業損益	706	632	△234	△321	941	954
経常損益	525	390	△294	△416	820	807
四半期純損益	△1,732	△1,832	4,379	4,308	△6,111	△6,140

## <収支実績比較（単独ベース）>

(単位：億円)

	収支好転要因	収支悪化要因	
経常収益	・電気料収入の増 ・燃料費調整制度による影響約1,040億円	1,044	1,044
	・地帯間・他社販売電力料の増	123	123
	・その他収入の増	102	102
経常費用	・燃料費の減 <b>収支好転要因計 1,450億円程度</b>	114	△156 114
	・減価償却費の減	47	△6 47
	・支払利息の減	25	△176 25
	・租税公課の増		△24 △24
	・原子力バックエンド費用の増		△40 △40
	・その他費用の増		△246 △246
			<b>収支悪化要因計 △650億円程度</b>
経常損益			807
四半期純損益	・原子力発電工事償却準備金	△0	△0
	・特別利益の減	△6,662	△6,662
	・特別損失の増	△252	△252
	・法人税等の増	△32	△32
四半期純損益			△6,140

【消費量面】 約100億円  
・発電電力量の減など 約100億円

【価格面】 約10億円  
・CIF・為替変動 約△100億円  
・熱効率の上昇による減など 約110億円

【特別利益の減】 △6,662億円  
・支援機構資金交付金の減 △6,662億円

【特別損失の増】 △252億円  
・災害特別損失の減 100億円  
・原子力損害賠償費の増 △352億円

(注) 費用等の差異要因は「費用等の対前年同期比較（単独）」P.16~P.18参照

特別利益

## ◇原子力損害賠償支援機構資金交付金

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期から 2013年3月期まで	2014年3月期	2015年3月期 第1四半期	これまでの 累計
○原子力損害賠償支援機構法第41条第1項第1号の規定に基づく交付金	※1 31,230	16,657	—	※1 47,888

(注) 借方：貸借対照表『未収原子力損害賠償支援機構資金交付金』に整理  
※1：原子力損害賠償補償契約に基づき受け入れた政府補償金1,200億円を控除した後の金額

## ◇◆災害特別損失等

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期から 2013年3月期まで	2014年3月期	2015年3月期 第1四半期	これまでの 累計
●福島第一原子力発電所1～4号機に関するもの ・福島第一原子力発電所の事故の収束及び廃止措置等に向けた費用・損失 ・福島第一原子力発電所1～4号機の廃止に関する費用・損失	9,650	276	—	9,927
●その他 ・福島第一原子力発電所5・6号機及び福島第二原子力発電所の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するため等に要する費用 ・福島第一原子力発電所7・8号機の増設計画の中止に伴う損失 ・火力発電所の復旧等に要する費用・損失 など	3,901	△8	—	3,892
◆災害特別損失 計①	13,552	267	—	13,820
◇災害損失引当金戻入額（特別利益）② ・福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に伴い復旧費用等の見積を変更した差額	—	320	—	320
合 計（①-②）	13,552	△52	—	※2 13,499

※2：東北地方太平洋沖地震に係る復旧費用等の累計額は13,579億円（当第1四半期に営業外費用として整理した79億円を含む）

## ◆福島第一5・6号機廃止損失

（単位：億円）

内 訳	2011年3月期から 2013年3月期まで	2014年3月期	2015年3月期 第1四半期	これまでの 累計
●福島第一原子力発電所5・6号機の廃止に関する費用または損失	—	398	—	398

## ◆原子力損害賠償費

（単位：億円）

特別損失

内 訳	2011年3月期から 2013年3月期まで	2014年3月期	2015年3月期 第1四半期	これまでの 累計
●個人に係るもの ・避難等対象者が負担した検査費用、避難費用、一時立入費用、帰宅費用等の損害見積額 ・避難等対象者の精神的苦痛に対する損害見積額 ・自主的避難等対象者の生活費の増加費用や精神的苦痛等に対する損害見積額 ・避難等対象区域内に住居又は勤務先がある勤労者の避難指示等に伴う給与等減収見積額	14,843	5,162	70	20,076
●法人・事業主に係るもの ・避難等対象区域内の農林漁業者・中小企業の避難指示等に伴う逸失利益見積額 ・政府等による農林水産物の出荷制限指示等に伴う損害見積額 ・風評被害による農林漁業や観光業に係る逸失利益見積額 ・間接被害等その他の損害見積額	13,607	3,503	725	17,835
●その他 ・避難等対象区域内の財物の価値減少等に伴う損害見積額 ・住居確保損害に係る損害見積額 ・福島県民健康管理基金	9,618	5,290	1,393	16,302
●政府補償金受入額 ・原子力損害賠償補償契約に関する法律の規定による補償金（政府補償金）の受入額	△1,200	—	—	△1,200
合 計	36,869	13,956	2,188	53,014



主要諸元	2015年3月期		
	第1四半期実績	通期見通し	
		今回（7月31日時点）	前回（4月30日時点）
販売電力量 (億kWh)	597	2,658	2,686
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	109.56	-	-
為替レート (円/\$)	102.17	-	-
出水率 (%)	99.9	-	-
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

【参考】

	2014年3月期実績	
	第1四半期	通期
販売電力量 (億kWh)	604	2,667
全日本通関原油CIF価格 (\$/b)	107.76	110.01
為替レート (円/\$)	98.79	100.17
出水率 (%)	94.0	94.4
原子力設備利用率 (%)	-	-

(単位：億円)

影響額	2015年3月期		【参考】 2014年3月期 通期実績
	通期見通し		
	今回（7月31日時点）	前回（4月30日時点）	
全日本通関原油CIF価格(1\$/b)	-	-	240程度
為替レート(1円/\$)	-	-	280程度
出水率(1%)	-	-	20程度
原子力設備利用率(1%)	-	-	-
金利(1%)	-	-	240程度

(注) 影響額のうち「全日本通関原油CIF価格」「為替レート」「出水率」「原子力設備利用率」は、年間の燃料費への影響額を、「金利」は支払利息への影響額をそれぞれ示している。

## 燃料消費量実績および見通し

	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 見通し	2014年度 第1四半期実績	【参考】2013年度 第1四半期実績
LNG (万トン)	2,288	2,371	2,378	—	540	559
石油 (万kl)	808	1,050	682	—	69	110
石炭 (万トン)	322	289	776	—	167	160

(注) 石油については、重油・原油の合算値であり、軽油等は含まれていません。

石炭については、石炭とバイオマスの合算値です。

月次消費実績については、当社ウェブサイトをご参照ください。

URL:<http://www.tepco.co.jp/tepconews/pressroom/consumption-j.html>

うちLNG短期契約・スポット調達分  
は約170万t

## 国別・プロジェクト別受入実績

### 石油

原油 (単位：千kl)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
インドネシア	1,355	1,480	1,800	924
フルネイ	—	—	158	—
中国	—	—	—	—
베트남	—	—	174	—
オーストラリア	150	306	194	179
スーダン	70	566	367	193
カホン	—	120	540	286
チャト	—	—	31	190
その他	38	64	64	10
受入計	1,613	2,535	3,328	1,782

重油 (単位：千kl)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
受入計	3,002	5,774	7,454	4,750

### LNG

(単位：千t)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
アラスカ	418	—	—	—
フルネイ	4,122	4,015	3,744	2,230
アフタビ	4,761	4,914	4,804	4,684
マレーシア	3,874	3,867	3,439	3,675
インドネシア	166	54	—	—
オーストラリア	352	239	296	289
カタール	292	178	902	1,234
タウウィン	2,131	1,950	2,063	2,629
カルハット	561	689	689	768
サハリオン	2,069	2,119	2,898	2,452
スポット契約	2,042	6,063	6,032	7,291
受入計	20,788	24,088	24,867	25,252

### 石炭

(単位：千t)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
オーストラリア	2,915	3,310	3,187	6,801
米国	—	—	—	145
南アフリカ	—	—	—	—
中国	—	—	—	—
カナダ	87	—	70	—
インドネシア	48	—	94	830
ロシア	—	—	—	—
受入計	3,050	3,310	3,351	7,776

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

## 【コスト削減】

- ✓ 新・総合特別事業計画において、東電本体ならびに子会社・関連会社では、従前の削減目標から、それぞれ1兆4,194億円、1,085億円の深掘りを行い、10年間で4兆8,215億円、3,517億円のコスト削減を実現していく。
- ✓ 2014年度目標である東電本体5,761億円、子会社・関連会社367億円の達成見通しについては、いずれも年内目途に見極めていく。

## 【資産売却】

- ✓ 総合特別事業計画に掲げた不動産、有価証券、子会社・関連会社の売却目標(2011年度～2013年度)は達成済み。今後も、新・総合特別事業計画に掲げている成長戦略等を踏まえつつ、最効率の事業運営に向けて、引き続き最大限取り組む。

### <新・総合特別事業計画における経営合理化方策（コスト削減）>

	目標 (2013 - 2022年度)	2013年度		2014年度	
		目標	実績	目標	達成見通し
東電本体	・ 10年間で、4兆8,215億円の削減 (総特から1兆4,194億円の深掘り)	7,862億円	8,188億円	5,761億円	—
子会社・ 関連会社	・ 10年間で、3,517億円の削減 (総特から1,085億円の深掘り)	410億円	509億円	367億円	—

- ✓ 2014年5月22日、東京電力の100%子会社であるテプコカスタマーサービス株式会社（以下、「TCS」）を新電力として登録。2014年10月より全国のお客さまを対象として販売開始予定。
- ✓ 東京電力のトータルエネルギーソリューションに加え、TCSが東京電力から受託している電気料金の計算・請求業務などで培ったノウハウを活かした高品質な需給契約、料金サービスを組み合わせることで、エネルギーコストを最小化できる新電力として営業活動を実施。
- ✓ 新・総合特別事業計画に基づき、電力システム改革を先取りした新たなエネルギーサービスの提供と企業価値向上に取り組むため、関東周辺エリア以外での売上高として、3年後に340億円、10年後に1,700億円へと拡大を目指す。

## <TCSの会社概要>

会社名	テプコカスタマーサービス株式会社
本社所在地	東京都江東区豊洲五丁目5番13号 豊洲アーバンポイント8階
設 立	2013年7月1日
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新電力事業</li> <li>○東京電力からの受託業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料金、電気需給契約等に関する情報処理サービス事業</li> <li>・電気供給用機器類の取付け・取外し等、電気需給契約に関する技術サービス業務</li> <li>・電気設備の調査 等</li> </ul> </li> </ul>
資本金	1,000万円
株主構成	東京電力株式会社 100%

- ✓ 2011年以降、当社は海外事業を控えていたが、今後は、新・総合特別事業計画に基づき、収益拡大に向けた事業基盤をより一層強化していくとともに、国内外で培った技術やノウハウ（高効率の発電設備の建設・運営や高品質の送配電網管理などの知見）を活用して世界に貢献すべく、海外事業を積極的に再拡大していく。
- ✓ 2014年度グループアクション・プランの目標は、海外投資事業の持分利益175億円、海外コンサル事業の売上高11億円。10年後には、海外投資事業の持分利益300億円、海外コンサル事業売上高20億円を目指す。
- ✓ 2015年3月期 第1四半期累計期間の実績は、海外投資事業の持分売上高 232億円、持分営業利益 75億円、持分四半期純利益 47億円、海外コンサル事業売上高は1.3億円。
- ✓ 2014年5月30日、フィリピン共和国において、当社および丸紅株式会社が共同で事業運営しているTeaM Energy Corporation (TEC)による、パグビラオ石炭火力発電所の増設工事の着手を発表。
- ✓ 2014年6月11日、サウジアラビア電力会社(SEC)との、サウジアラビア王国における電力の効率的利用にかかる省エネルギーコンサルティング契約締結を発表。

## <パグビラオ石炭火力発電所増設案件の概要>

- 発電容量：388MW  
（既存分735MWを合わせた総発電容量は1,123MW）
- 事業会社：Pagbilao Energy Corporation
- 完工予定：2017年11月頃
- 総事業費：約10億米ドル
- 出資比率：TEC 50%、地場大手発電事業会社（Aboitiz Power Corporation）50%
- 当社の関与方針：計画段階からの設備の仕様合理化等に主体的に関与しており、建設・運営段階でも技術者の派遣などを通じて、当社の技術的知見を活用する方針。

• 案件所在地（フィリピン）



## <サウジアラビア王国におけるコンサルティング事業の概要>

- 業務期間：2014年8月～2015年11月
- 業務内容：需要家側における電力の省エネ方針（契約メニューや負荷平準化技術）配電設備等の電力損失を低減する方策（損失分析、効率的な設備計画等）の提案
- 契約に至る経緯：国際協力機構（JICA）からの受託事業として「電力省エネルギーマスタープラン（2007-2009）」の策定支援以降、カウンターパートであった水・電力省およびサウジ電力会社（SEC）と友好的関係を構築。今般、SEC側より当社に対して、日本の技術や知見を生かした提案要請があったもの。

- ✓ 第3回原子力改革監視委員会（2013年3月29日開催）において、原子力改革特別タスクフォースが策定した「福島原子力事故の総括および原子力安全改革プラン」が承認され、取締役会の決議を経て公表。
- ✓ 第6回原子力改革監視委員会（2014年5月1日開催）において、当社は原子力安全改革プランの進捗等を報告し、委員会の答申を受領。現在、委員会からの答申（提言）等を踏まえ、原子力安全改革プランを着実に実行しており、2014年8月に2014年度第1四半期の進捗報告を行う予定。

### <原子力改革の主な取り組み状況>

#### 【経営層からの改革】

- 2013年度策定した「全体目標および目標達成のために目指すべき組織・個人の状態」に基づき重要評価指標（KPI）を定め、可能な限り定量的な評価を行う測定方法を準備。モニタリングを通じて改革の阻害要因を正確に把握し、その解決に取り組む専任チームを設置して活動を開始。（原子力改革監視委員会の提言も踏まえた対応）

#### 【経営層への監視・支援強化】

- 2014年4月1日に、原子力安全を統括する「原子力・立地本部安全品質担当（執行役員）」を設置。6月6日には、原子力安全改革に関するさまざまなアクションプランを加速するため、経営層の関与を強め、推進力を与えることを目的に「安全ステアリング会議（議長：社長）」を設置。

#### 【リスクコミュニケーション活動の充実】

- リスクコミュニケーターの配置を増強し（1年前から6名増員し計37名）、リスク情報の収集・分析、必要な情報発信を指示・提言する機能を強化。
- 外部専門家の指導・助言を受けながら、緊急時対応総合訓練の中に对外対応に関する訓練を付加することを計画。（原子力改革監視委員会の提言も踏まえた対応）

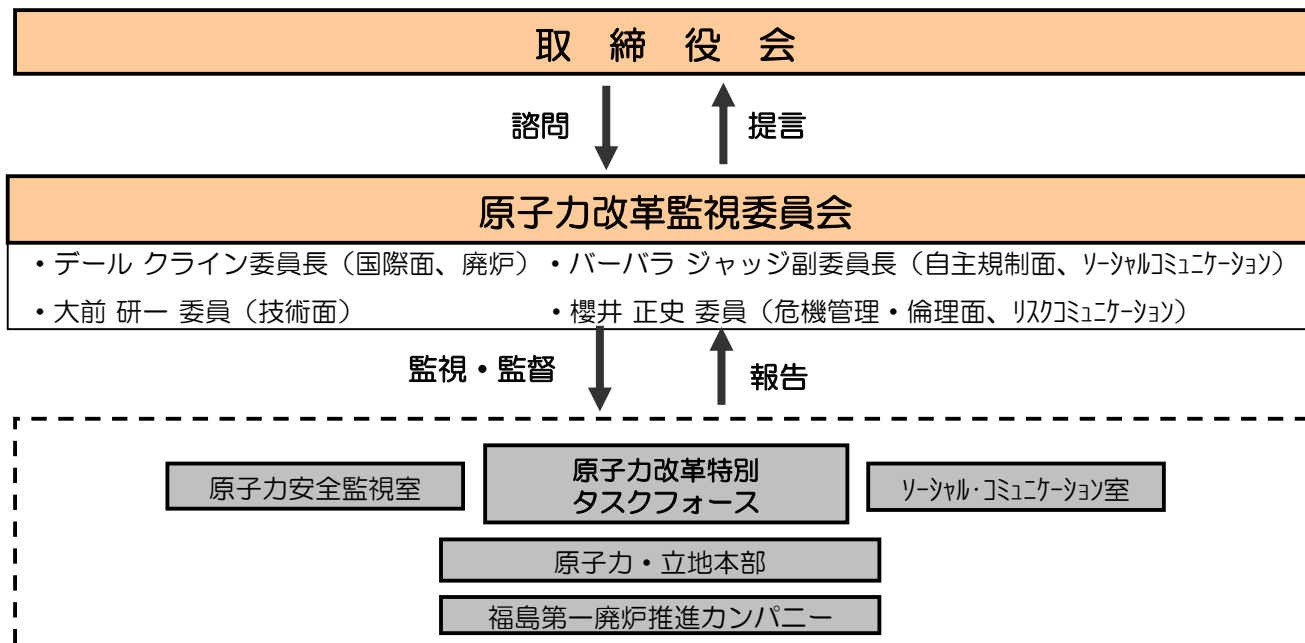
#### 【発電所および本店の緊急時対応力（組織）の強化】

- 福島第一、福島第二、柏崎刈羽の各発電所および本店でICS\*に基づく体制で個別訓練、総合訓練を繰り返し実施し、2013年度と比較して緊急時組織の運用能力は向上したものの、柏崎刈羽以外は緊急時対応の基本行動等の習得が不十分であることを確認。福島第一、福島第二、本店では、継続して外部専門家による研修とICSに基づく訓練を実施し、緊急時対応能力の向上を図っていく。特に、指示命令や応答の具体的な発話等については、更なる向上を目指して個別の訓練を繰り返し実施していく。
- 国内外の事故トラブル事例を参考に、これまでの地震・津波に伴う事故以外の複数シナリオを策定中。年1回行っている立地自治体との合同訓練に加えて、それ以外の外部機関との共同実施に向けた関係を構築中。（原子力改革監視委員会の提言も踏まえた対応）

\*Incident Command System（米国等で標準的に採用されている災害時現場指揮システム）

- ✓ 2012年9月11日、取締役会の諮問機関として「原子力改革監視委員会\*1」、社長をトップとする「原子力改革特別タスクフォース\*2」を設置し、経営体質や安全文化の改革を迅速かつ強力で推進。  
\*1当社の原子力改革の取り組みについて監視・監督し、取締役会に報告・提言。 \*2「原子力改革監視委員会」の監視の下、改革を実行。
- ✓ 2013年4月10日、「ソーシャル・コミュニケーション室」を設置し、社会的感性に適合した行動を社内に徹底させるとともに、日常的に潜在リスク情報の収集・分析を行い、迅速かつ適切な情報開示を促進。
- ✓ 2013年5月15日、取締役会直轄の「原子力安全監視室」を設置し、執行側から独立した第三者の専門的知見を効果的に活用し、原子力安全に関する取締役会の意思決定を補佐。
- ✓ 2014年4月1日、福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として、廃炉・汚染水対策に係る組織を社内分社化した「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置。廃炉・汚染水対策最高責任者（CDO：Chief Decommissioning Officer）を置くとともに、原子力関係の経験が豊富なメーカー原子力部門統括責任者クラス3名をバイスプレジデントとして任命。

### 原子力改革の体制



## Ⅱ . 2015年3月期第1四半期決算 (詳細データ)



（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	比較		
			増減	比率(%)	
営業収益	15,685	14,377	1,307	109.1	
営業費用	14,978	14,612	365	102.5	
<b>営業損益</b>	<b>706</b>	<b>△234</b>	<b>941</b>	—	
営業外収益	186	280	△94	66.5	
持分法投資利益	70	79	△8	89.4	
営業外費用	368	340	27	108.1	
<b>経常損益</b>	<b>525</b>	<b>△294</b>	<b>820</b>	—	
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	1	0	0	300.8	原子力損害賠償支援機構資金 交付金 6,662億円
特別利益	—	6,662	△6,662	—	
特別損失	2,188	1,936	252	—	災害特別損失 100億円 原子力損害賠償費 1,836億円
法人税等	58	38	20	153.2	原子力損害賠償費 2,188億円
少数株主利益	8	12	△4	68.5	
<b>四半期純損益</b>	<b>△1,732</b>	<b>4,379</b>	<b>△6,111</b>	—	

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常収益	15,443	14,172	1,270	109.0
売上高	15,322	13,938	1,383	109.9
電気事業営業収益	15,046	13,657	1,388	110.2
電気料収入	13,855	12,810	1,044	108.2
電灯料	5,434	5,083	351	106.9
電力料	8,420	7,726	693	109.0
地帯間販売電力料	316	262	54	120.7
他社販売電力料	210	141	69	149.3
その他	664	444	220	149.5
附帯事業営業収益	275	280	△5	98.1
営業外収益	121	233	△112	51.9
特別利益	—	6,662	△6,662	—

（単位：億円）

	2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率(%)
経常費用	15,052	14,589	463	103.2
営業費用	14,689	14,260	428	103.0
電気事業営業費用	14,441	13,988	453	103.2
人件費	1,001	844	156	118.5
燃料費	6,249	6,363	△114	98.2
修繕費	585	579	6	101.1
減価償却費	1,510	1,557	△47	97.0
購入電力料	2,359	2,182	176	108.1
租税公課	940	915	24	102.7
原子力ハックイント`費用	163	122	40	133.4
その他の	1,631	1,420	211	114.9
附帯事業営業費用	247	272	△24	90.9
営業外費用	363	328	34	110.5
支払利息	262	287	△25	91.2
その他の	100	40	59	246.9
特別損失	2,188	1,936	252	—

## 人件費（844億円→1,001億円）

156億円

給料手当(629億円→712億円) 83億円

退職給与金(26億円→100億円) 73億円

数理計算上の差異処理額 58億円（△22億円→36億円）

### <数理計算上の差異処理額>

（単位：億円）

	発生額	各期の費用処理額（引当額）				2015年3月期 1Q未処理額
		2014年3月期		2015年3月期		
		処理額	（再掲） 1Q処理額	処理額	（再掲） 1Q処理額	
2012年3月期発生分	25	8	2	—	—	—
2013年3月期発生分	△292	△97	△24	△97	△24	△73
2014年3月期発生分	728	242	—	242	60	424
合計		153	△22	145	36	351

## 燃料費（6,363億円→6,249億円）

△114億円

消費量面 △100億円 程度

発受電電力量の減など △100億円 程度

価格面 △10億円 程度

CIF・為替の変動による増 100億円 程度

熱効率の上昇による減など △110億円 程度

## 修繕費（579億円→585億円）

6億円

電源関係（162億円→210億円）	48億円
水力（18億円→20億円）	1億円
火力（130億円→155億円）	25億円
原子力（12億円→33億円）	21億円
新エネルギー等（1億円→1億円）	△0億円
流通関係（409億円→368億円）	△40億円
送電（39億円→40億円）	0億円
変電（32億円→32億円）	△0億円
配電（337億円→296億円）	△41億円
その他（8億円→6億円）	△1億円

## 減価償却費（1,557億円→1,510億円）

△47億円

電源関係（697億円→684億円）	△12億円
水力（87億円→90億円）	2億円
火力（409億円→408億円）	△1億円
原子力（197億円→183億円）	△13億円
新エネルギー等（1億円→1億円）	△0億円
流通関係（834億円→800億円）	△33億円
送電（392億円→377億円）	△14億円
変電（155億円→147億円）	△7億円
配電（286億円→275億円）	△11億円
その他（26億円→24億円）	△1億円

### <減価償却費の内訳>

	2014年3月期第1四半期	→	2015年3月期第1四半期
普通償却費	1,416億円		1,474億円
特別償却費	—		—
試運転償却費	140億円		35億円

普通償却費・試運転償却費について  
 火力：常陸那珂火力発電所2号機および広野火力発電所6号機が、2013年4月に試運転開始し、同年12月に営業運転開始したことなどにより、普通償却費が増加し、試運転償却費が減少

<b>購入電力料（2,182億円→2,359億円）</b>		<b>176億円</b>
地帯間購入電力料（498億円→475億円）		△23億円
他社購入電力料（1,684億円→1,883億円）	主な増減要因 他社購入電力料：太陽光発電設備からの購入増など	199億円
<b>租税公課（915億円→940億円）</b>		<b>24億円</b>
事業税（147億円→162億円）		14億円
道路占用料（243億円→256億円）		12億円
<b>原子力バックエンド費用（122億円→163億円）</b>		<b>40億円</b>
原子力発電施設解体費（一億円→41億円）		41億円
<b>その他（1,420億円→1,631億円）</b>		<b>211億円</b>
再エネ特措法納付金（160億円→325億円）	主な増減要因 再エネ特措法納付金：再エネ賦課金単価増による増など	164億円
委託費（413億円→471億円）		58億円
<b>附帯事業営業費用（272億円→247億円）</b>		<b>△24億円</b>
エネルギー設備サービス事業（3億円→3億円）		△0億円
不動産賃貸事業（8億円→7億円）		△0億円
ガス供給事業（253億円→229億円）	主な増減要因 ガス供給事業：販売数量の減など	△24億円
その他附帯事業（6億円→7億円）		0億円
<b>支払利息（287億円→262億円）</b>		<b>△25億円</b>
期中平均利率の低下（1.47%→1.39%）		△16億円
有利子負債残高の減による影響（期末有利子負債残高 7兆6,982億円→7兆4,966億円）		△8億円
<b>営業外費用－その他（40億円→100億円）</b>		<b>59億円</b>
雑損失（35億円→100億円）	主な増減要因 雑損失：災害損失の増など	64億円
<b>特別損失（1,936億円→2,188億円）</b>		<b>252億円</b>
原子力損害賠償費（1,836億円→2,188億円）		352億円
災害特別損失（100億円→一億円）		△100億円

(上段：連結、下段：単独)

(単位：億円)

	2015年3月期		2014年		
	第1四半期末	3月期末	増減	比率(%)	
<b>総 資 産</b>	(連) <b>140,135</b>	<b>148,011</b>	<b>△7,875</b>	<b>94.7</b>	
	(単) <b>135,953</b>	<b>143,698</b>	<b>△7,744</b>	<b>94.6</b>	
固 定 資 産	115,586	121,332	△5,746	95.3	
	114,106	119,796	△5,689	95.3	
(*)	電気事業固定資産	73,778	72,200	1,578	102.2
	附帯事業固定資産	390	396	△6	98.3
	事業外固定資産	15	16	△0	97.7
	固定資産仮勘定	6,001	8,511	△2,510	70.5
	核 燃 料	7,867	7,856	11	100.1
投資その他の資産	<b>26,052</b>	30,814	△4,762	84.5	
流 動 資 産	24,548	26,678	△2,129	92.0	
	21,847	23,902	△2,054	91.4	
<b>負 債</b>	<b>126,079</b>	<b>132,236</b>	<b>△6,157</b>	<b>95.3</b>	
	<b>125,470</b>	<b>131,398</b>	<b>△5,928</b>	<b>95.5</b>	
固 定 負 債	108,235	112,796	△4,561	96.0	
	107,158	111,630	△4,472	96.0	
流 動 負 債	17,791	19,388	△1,597	91.8	
	18,258	19,715	△1,457	92.6	
原子力発電工事償却準備引当金	53	51	1	102.8	
	53	51	1	102.8	
<b>純 資 産</b>	<b>14,055</b>	<b>15,774</b>	<b>△1,718</b>	<b>89.1</b>	
	<b>10,483</b>	<b>12,300</b>	<b>△1,816</b>	<b>85.2</b>	
株 主 資 本	14,278	16,021	△1,742	89.1	
	10,490	12,322	△1,832	85.1	
(連) その他の包括利益累計額	△499	△520	20	—	
(単) 評価・換算差額等	△7	△22	15	—	
少 数 株 主 持 分	276	272	3	101.2	
	—	—	—	—	
(*) 固定資産の内訳は単独					
有利子負債残高	75,208	76,297	△1,088	98.6	
	74,966	76,000	△1,033	98.6	
自己資本比率 (%)	9.8	10.5	△0.7	—	
	7.7	8.6	△0.9	—	

「投資その他の資産」には、未収原子力損害賠償支援機構資金交付金6,447億円を含む。

## <有利子負債残高の内訳>

(単位：億円)

	2015年3月期 第1四半期末	2014年 3月期末
社 債	(連) 41,819	42,478
	(単) 41,819	42,478
長期借入金	32,552	33,714
	32,329	33,436
短期借入金	837	104
	818	84
C P	-	-
	-	-

(注) 上段：連結、下段：単独。

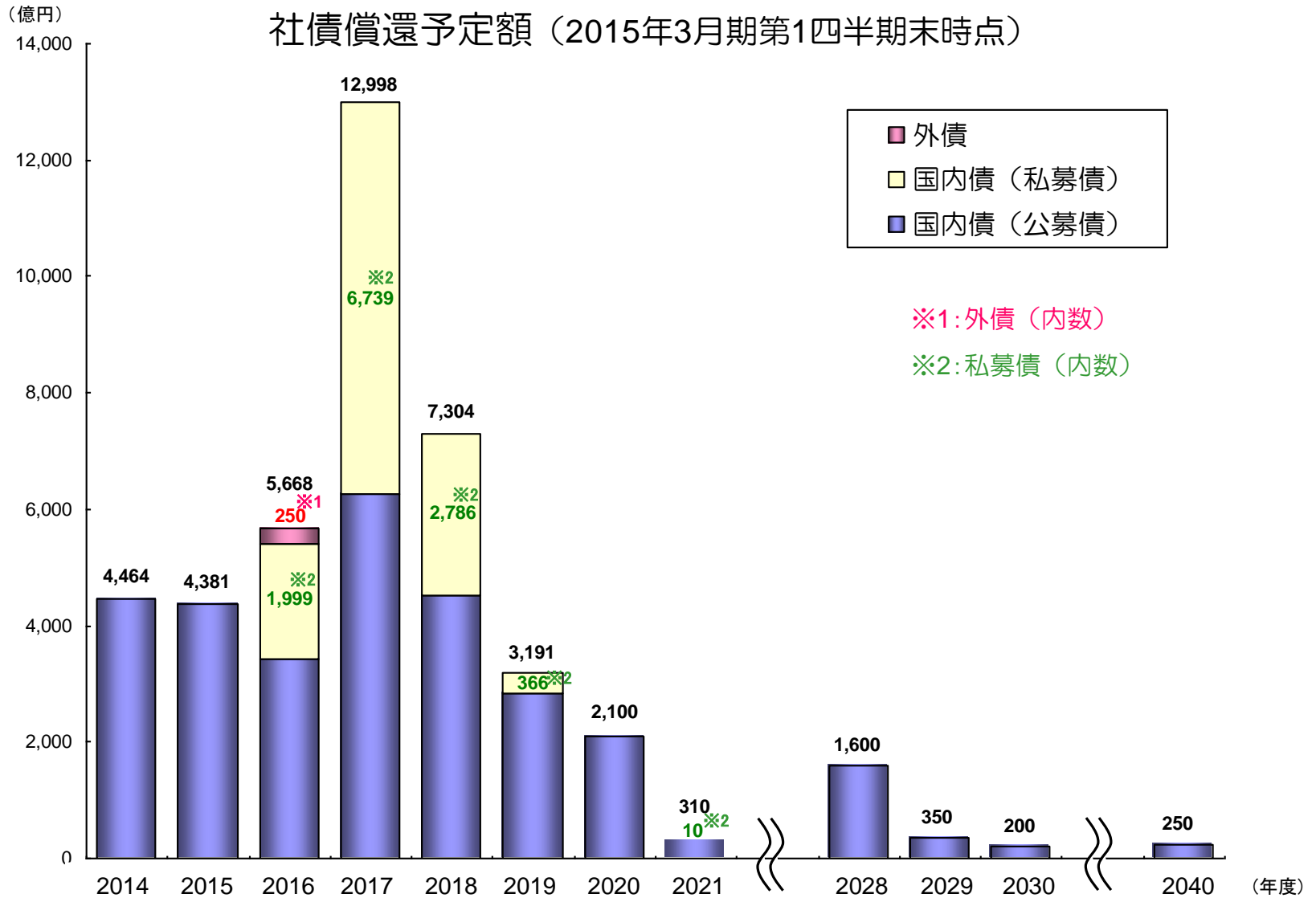
(単位：億円)

	2015年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期	比較	
			増減	比率 (%)
<b>売 上 高</b>	15,685	14,377	1,307	109.1
フュエル & パワー	8,055	6,998	1,057	115.1
パワーグリッド	239	277	△37	86.4
カスタマーサービス	3,738	3,780	△41	98.9
コーポレート	283	231	51	122.4
<b>営 業 費 用</b>	14,978	14,612	365	102.5
フュエル & パワー	7,269	7,403	△134	98.2
パワーグリッド	3,567	3,598	△30	99.1
カスタマーサービス	14,867	14,225	641	104.5
コーポレート	1,862	1,756	105	106.0
<b>営 業 損 益</b>	706	△234	941	-
フュエル & パワー	786	△405	1,191	-
パワーグリッド	170	181	△10	94.0
カスタマーサービス	666	△23	690	-
コーポレート	△918	9	△927	-

(注1) 売上高の下段は、外部顧客への売上高。

(注2) 今年度よりグループ全体でカンパニーを主体とする経営管理へ移行し、関係会社の事業・業務管理については、関連する事業を行っているカンパニーおよびコーポレートが実施。報告セグメントは、「フュエル&パワー」「パワーグリッド」「カスタマーサービス」「コーポレート」の4つとし、これまで「その他」に区分してきた関係会社についても4つの報告セグメントに整理。





（注）2015年3月期第1四半期における償還額は1,000億円

(単位：億kWh、%)

## 販売電力量

		2014年3月期							2015年3月期				
		4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
特定規模需要以外		79.6 (-6.6)	75.0 (-5.9)	63.7 (-4.3)	218.3 (-5.7)	270.2 (1.9)	235.5 (-4.4)	326.8 (2.5)	1,050.8 (-1.0)	80.1 (0.6)	72.1 (-3.9)	63.5 (-0.3)	215.6 (-1.2)
電	灯	72.2 (-6.3)	67.3 (-5.8)	56.5 (-4.6)	196.1 (-5.7)	238.1 (2.4)	213.5 (-4.1)	298.0 (2.8)	945.7 (-0.7)	72.8 (0.8)	64.8 (-3.8)	56.5 (-0.1)	194.1 (-1.0)
低	圧	6.0 (-9.7)	5.7 (-8.3)	5.6 (-2.6)	17.3 (-7.0)	28.0 (-1.4)	18.9 (-6.6)	24.4 (0.5)	88.5 (-3.2)	5.9 (-0.6)	5.5 (-4.0)	5.7 (1.1)	17.1 (-1.2)
そ	の	1.4 (-6.3)	1.9 (-0.3)	1.6 (-2.8)	4.9 (-2.9)	4.1 (-5.9)	3.2 (-7.1)	4.4 (-4.2)	16.6 (-4.8)	1.4 (-2.4)	1.8 (-7.7)	1.4 (-12.8)	4.5 (-7.9)
特定規模需要		127.0 (-4.2)	124.6 (-1.6)	134.3 (0.7)	385.9 (-1.7)	442.5 (-0.4)	393.0 (-0.8)	394.8 (-0.2)	1,616.1 (-0.8)	126.6 (-0.3)	122.4 (-1.7)	132.8 (-1.1)	381.9 (-1.0)
業	務	51.7 (-5.6)	49.9 (-2.6)	54.4 (0.8)	156.0 (-2.5)	194.2 (-1.1)	158.8 (-3.4)	168.8 (-2.4)	677.8 (-2.3)	51.1 (-1.1)	48.3 (-3.2)	53.6 (-1.6)	153.0 (-1.9)
産	業	75.3 (-3.3)	74.7 (-1.0)	79.9 (0.7)	229.9 (-1.2)	248.3 (0.1)	234.2 (1.0)	226.0 (1.5)	938.3 (0.3)	75.5 (0.3)	74.1 (-0.8)	79.3 (-0.8)	228.9 (-0.4)
販売電力量計		206.6 (-5.2)	199.5 (-3.3)	198.0 (-1.0)	604.1 (-3.2)	712.7 (0.4)	628.5 (-2.2)	721.6 (1.0)	2,666.9 (-0.9)	206.7 (0.1)	194.4 (-2.5)	196.4 (-0.8)	597.5 (-1.1)

(注) 四捨五入にて記載。( )内は対前年伸び率。

(単位：億kWh、%)

## 発電電力量

		2014年3月期							2015年3月期				
		4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
発	受	213.8 (-2.5)	213.8 (-0.8)	219.8 (0.8)	647.4 (-0.8)	769.6 (-1.2)	703.3 (-1.3)	763.3 (1.4)	2,883.6 (-0.5)	208.9 (-2.3)	208.3 (-2.6)	219.0 (-0.3)	636.2 (-1.7)
自	社	176.0	173.6	174.5	524.1	616.7	582.6	638.6	2,362.0	172.5	169.1	176.6	518.2
水	力	10.1	10.7	10.5	31.3	31.8	21.7	20.8	105.6	10.5	11.5	11.2	33.2
火	力	165.9	162.8	164.0	492.7	584.8	560.7	617.7	2,255.9	162.0	157.5	165.4	484.9
原	子	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新	工	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1
他	社	39.7	41.7	46.9	128.3	160.9	125.2	133.8	548.2	37.2	40.2	43.4	120.8
揚	水	-1.9	-1.5	-1.6	-5.0	-8.0	-4.5	-9.1	-26.6	-0.8	-1.0	-1.0	-2.8

(注) ( )内は対前年伸び率。

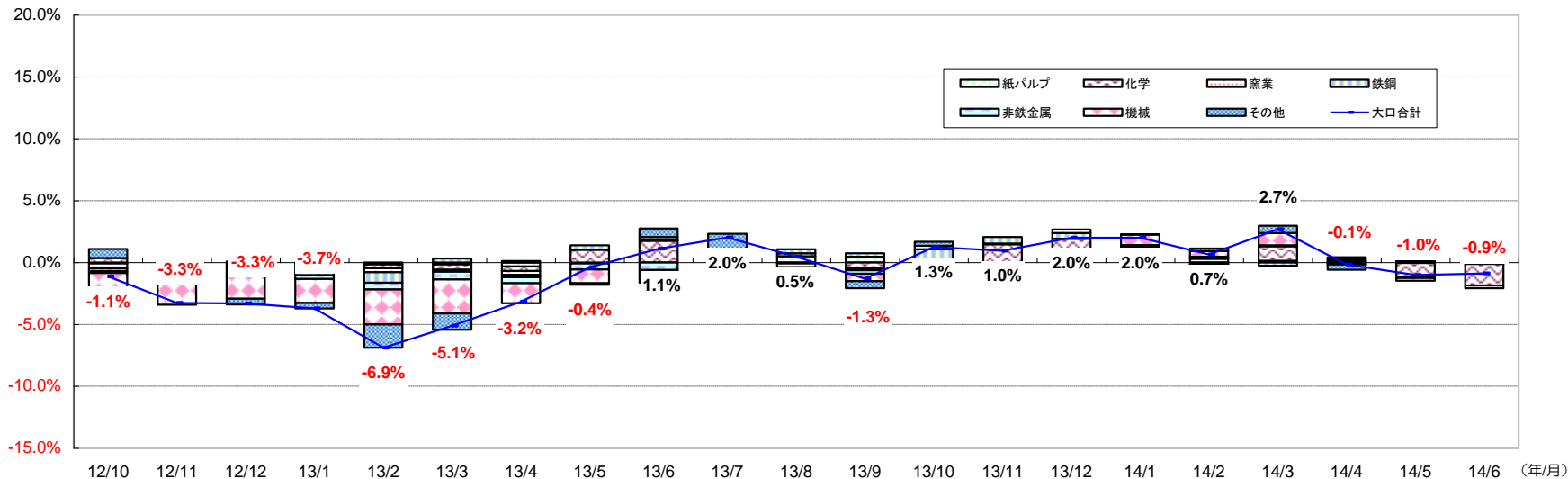
✓ 2015年3月期第1四半期の大口販売電力量は、化学、紙パルプ、窯業土石、機械などの主要業種が前年実績を下回ったことから、前年比0.7%減となった。

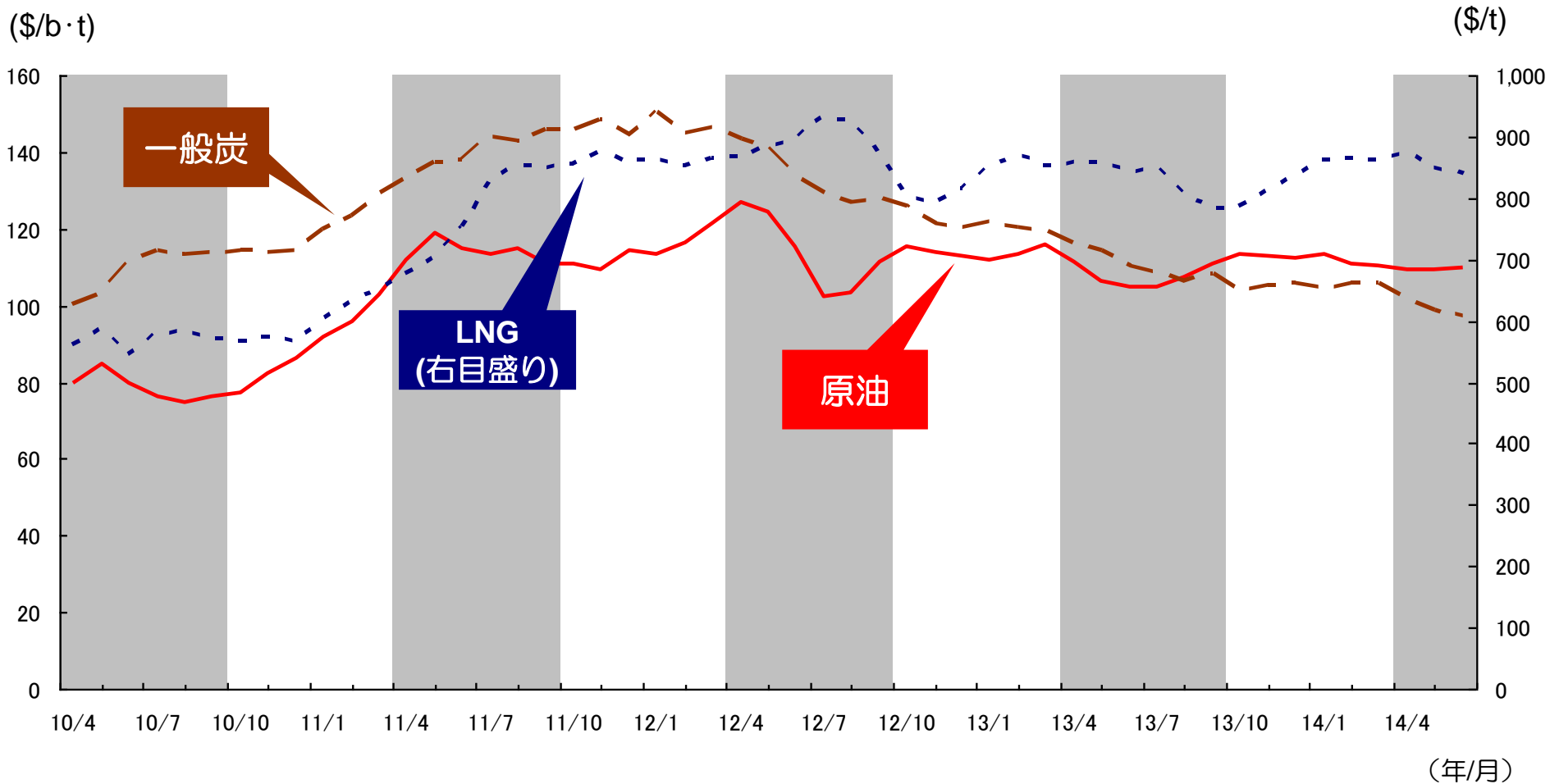
## ＜大口業種別販売電力量の対前年伸び率の推移＞

(単位：%)

	2014年3月期								2015年3月期			
	4月	5月	6月	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	4月	5月	6月	第1四半期
紙パルプ	-9.0	-2.3	-0.1	-3.8	16.4	2.8	8.4	5.4	2.5	-1.2	-3.4	-0.8
化学	-2.9	8.9	15.9	6.9	0.8	8.5	5.5	5.4	1.0	-9.1	-13.8	-7.4
窯業土石	-9.2	0.3	1.6	-2.6	-2.1	2.9	1.6	-0.1	-1.6	-2.1	-7.1	-3.7
鉄鋼	-1.8	3.2	2.4	1.2	3.0	5.7	-0.2	2.4	1.5	0.8	6.6	2.9
非鉄金属	-9.4	-9.1	-11.4	-10.0	-3.2	-7.0	-3.7	-6.1	1.3	2.3	3.4	2.4
機械	-7.9	-5.6	-4.8	-6.1	-1.7	0.9	3.8	-0.9	-0.5	-1.1	0.9	-0.2
その他	0.3	-0.2	1.6	0.6	0.3	-0.5	0.6	0.2	-1.0	0.6	0.3	-0.0
大口合計	-3.2	-0.4	1.1	-0.8	0.4	1.4	1.8	0.7	-0.1	-1.0	-0.9	-0.7
【参考】10社計	-4.0	-1.8	-1.2	-2.3	-0.2	1.9	2.9	0.5	0.8	-0.0	-0.1	0.2

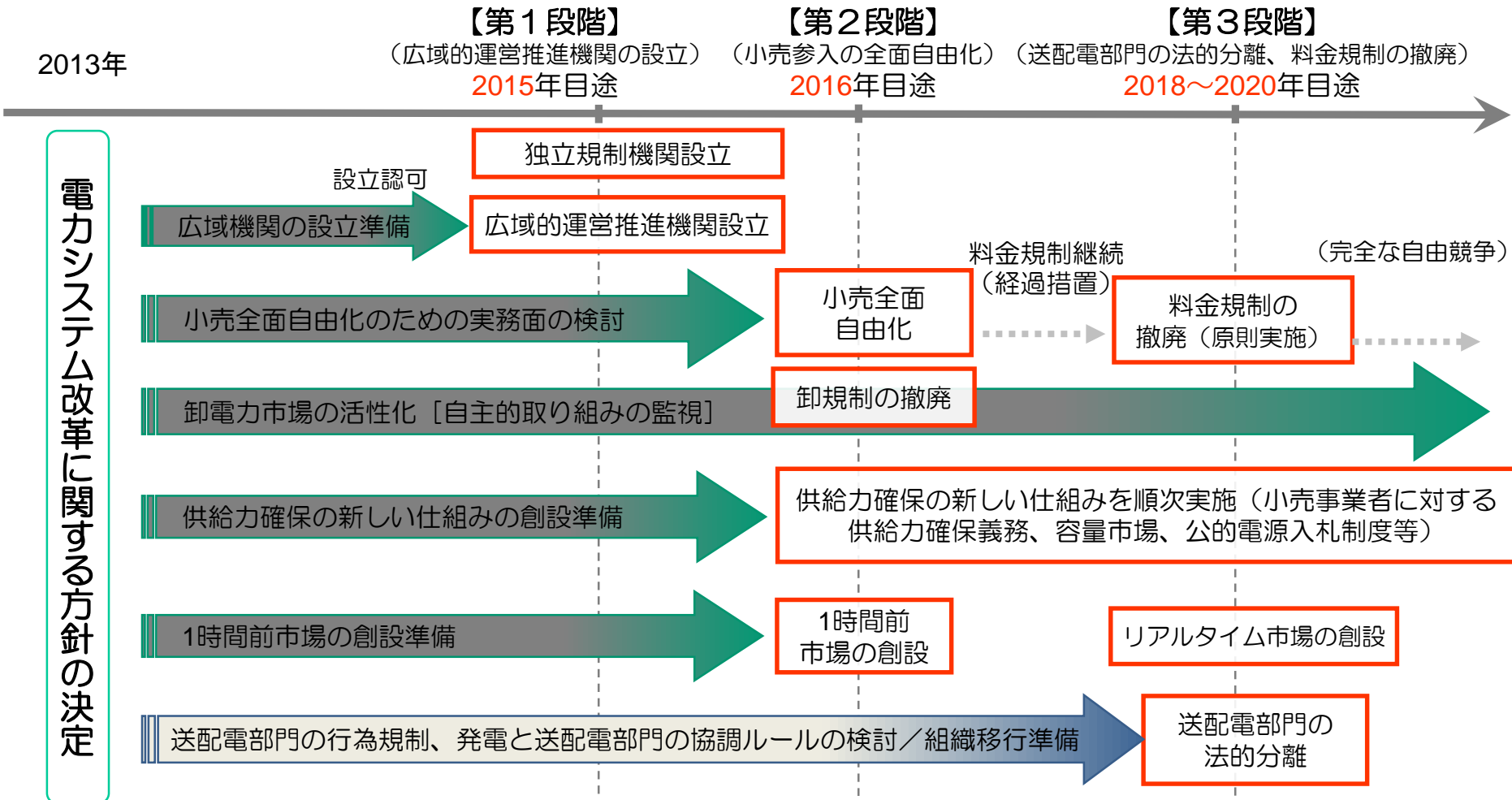
## ＜大口販売電力量対前年伸び率（業種別寄与度）＞





\*2014年6月は速報値

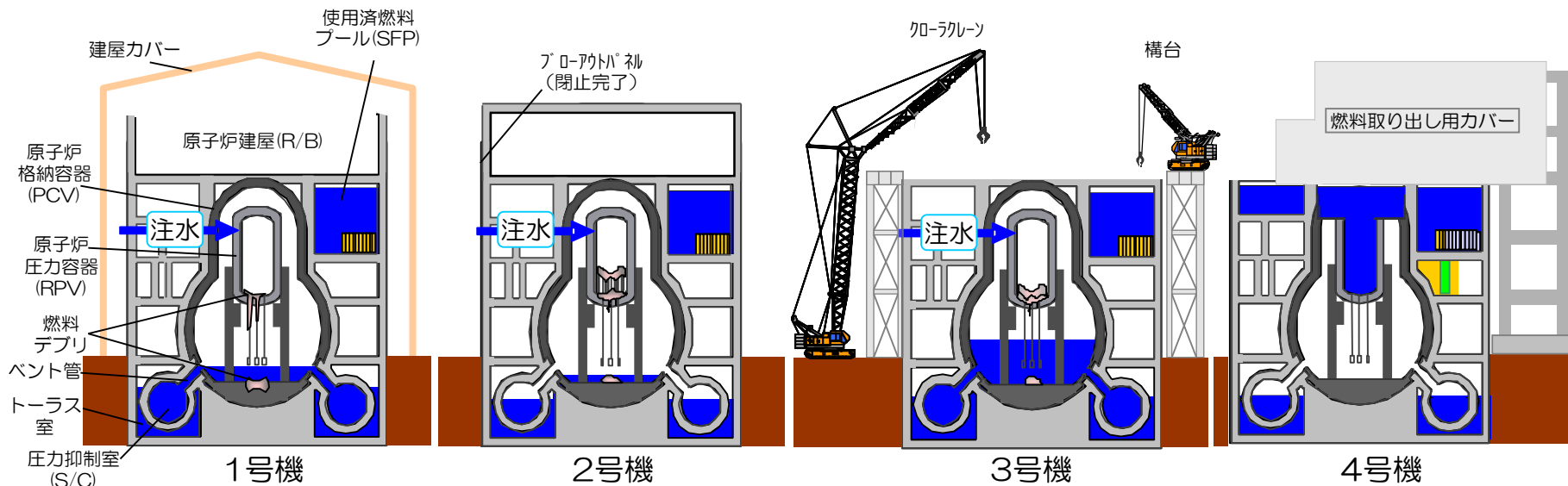
- ✓ 2013年4月2日、「電力システムに関する改革方針」が閣議決定。主要な改革は「広域的運営推進機関の設立」「小売参入の全面自由化」「送配電部門の法的分離」で、その実施時期を3段階に分け、各段階で検証を行いながら実行。
- ✓ 2013年11月13日、(第1段階) 広域的運営推進機関の設立等に関する改正電気事業法が成立。
- ✓ 2014年6月11日、(第2段階)小売参入の全面自由化等に関する改正電気事業法が成立。
- ✓ (第3段階)送配電部門の法的分離、料金規制の撤廃に関しては、2015年通常国会への法案提出が目標とされている。



# 【参考】福島第一原子力発電所の 現状と取り組み

- ✓ 1～3号機の原子炉は、注水冷却を継続しており、温度は25℃～40℃程度で推移。
- ✓ 原子炉建屋からの放射性物質の放出量等については有意な変動がなく、総合的に冷温停止状態を維持していると判断。
- ✓ 1～4号機の使用済燃料プールについても循環冷却を継続しており、温度は20℃～30℃程度と安定した状態。

## 設備の現況



原子炉 7月29日5:00現在	圧力容器底部温度：28.6℃/ 格納容器内温度：28.9℃	36.8℃/38.4℃	34.9℃/33.6℃	燃料なし
燃料プール 7月29日5:00現在	30.0℃	27.1℃	26.3℃	27.0℃
原子炉建屋 関連作業	○原子炉建屋カバーの解体 燃料取り出しにあたり、原子炉建屋上部のガレキ撤去に向け、放射性物質飛散抑制対策の計画・立地地域への十分な説明の後、建屋カバー撤去に着手予定。	○格納容器内温度計・水位計の再設置 監視計器の信頼性向上を目的として6/5～6/6にかけて格納容器内に温度計・水位計を再設置。水位計については設置時に妥当性を確認。温度計については設置後1ヶ月程度推移を確認し、妥当性を確認済み。	○原子炉建屋弁室からの流水確認 原子炉建屋1階の主蒸気隔離弁室において、カメラによる映像取得、線量測定を実施。主蒸気配管のうち1本の継手周辺から水が流れていることを確認。今回の映像から漏れ量の評価を行うとともに、調査結果を今後の止水・補修方法の検討に活用。	○燃料取り出し作業 2013/11/18より使用済み燃料プールからの燃料取り出し開始。6/30時点で使用済燃料1166/1331体、新燃料22/202体を共用プールへ移送済。なお、天井クレーンの年次点検のため、7月1日より9月上旬にかけて燃料取り出し作業を中断している。

- ✓ 2011年12月21日に公表、2012年7月30日、2013年6月27日に改訂された福島第一原子力発電所1～4号機の廃炉措置等に向けた中長期ロードマップに基づき、国と一体となって、プラント安定状態の確実な維持、及び廃止措置に向けた取り組みを進めている。
- ✓ これまで経験のない技術的困難を伴うが、国内外の協力を得ながら必要となる研究開発を実施し、30～40年後の最終的な廃止措置の終了を目指す。

## 1. 中長期の取組の実施に向けた基本原則

- 【原則1】 地域の皆様と作業員の安全確保を大前提に、廃止措置等に向けた中長期の取組を計画的に実現していく。
- 【原則2】 中長期の取組を実施していくに当たっては、透明性を確保し、地域及び国民の皆様の御理解をいただきながら進めていく。
- 【原則3】 今後の現場状況や研究開発成果等を踏まえ、本ロードマップは継続的に見直していく。
- 【原則4】 本ロードマップに示す目標達成に向け、東京電力と政府は、各々の役割に基づき、連携を図った取組を進めていく。政府は、前面に立ち、安全かつ着実に廃止措置等に向けた中長期の取組を進めていく。

## 2. 主要なポイント

- (1) 号機毎の状況を踏まえたスケジュールの検討
  - 燃料取り出し・燃料デブリ取り出しにつき、現場状況に応じて柔軟に対応できるよう複数のプランを準備
- (2) 地元をはじめとした国民各層とのコミュニケーションの強化
  - 廃炉・汚染水対策福島評議会を開催し、情報提供・コミュニケーション、廃炉・汚染水対策に関して、更なる改善に向けたご意見を伺う。
- (3) 国際的な叢智を結集する体制の本格整備
  - 研究開発運営組織に助言する国際顧問の登用、国際連携部門の設置や国際廃炉エキスパートグループの設置。国外の研究機関・企業の廃炉作業への参画を促進するための環境整備 など



## <号機毎の燃料取り出し、燃料デブリ取り出しのスケジュール>

	燃料取り出し（使用済み燃料プール）	燃料デブリ取り出し（原子炉）
1号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期
2号機（最速プラン）	2017年度下半期	2020年度上半期
3号機（最速プラン）	2015年度上半期	2021年度下半期
4号機	2013年11月（1ヶ月前倒し）より開始	—

## <中長期ロードマップの主な判断ポイント（HP）>

主な目標	第2期 燃料デブリ取り出しが開始されるまでの期間								第3期 廃止措置終了までの期間			
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度～			
	10年後以内								20～25年後	30～40年後		
プラントの安定状態維持、継続に向けた計画	HP	・陸側遮水壁設置の技術的課題の解決状況の検証										
主要工程	HP	・燃料・燃料デブリ取り出し計画の選択（2014年上半期～2015年上半期）			HP	・燃料デブリ取り出し方法の確定（2018年上半期～2021年上半期）						
使用済み燃料プールからの燃料取り出し計画							HP	・使用済み燃料の処理・保管方法の決定				
燃料デブリ取り出し計画（※）			HP	・格納容器下部補修（止水）方法確定		HP	・格納容器上部補修（止水）方法の確定					
			HP	・格納容器内調査方法確定		HP		HP	・燃料デブリ収納缶等の準備完了			
							HP		・燃料デブリの処理・処分方法の決定			
固体廃棄物の保管管理、処理・処分、原子炉施設の廃止措置に向けた計画				HP	・廃棄物の処理・処分における安全性の見直し確認			HP	HP			
			HP	・廃止措置シナリオの立案		・除染・機器解体工法の確定		HP	HP	・廃棄体仕様・製造方法の確定		
										HP	・廃棄物処分の見直し ・必要な研究開発終了	

※燃料デブリ取り出し計画は、最短の2号機のケースを記載

- ✓ 汚染水の発電所港湾への流出やタンクからの汚染水漏えいなどの問題を受け、2013年8月26日付で社長直轄の「汚染水・タンク対策本部\*」を設置、意思決定の迅速化と全社リソースの優先的集中投入を進める。

\*「汚染水・タンク対策本部」は福島第一廃炉推進カンパニー設置に伴い発展的解消。

- ✓ 2013年9月3日、国の原子力災害対策本部において「東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水問題に関する基本方針」が決定。2013年12月20日、廃炉や汚染水・タンク問題対策の加速化・信頼性向上のため、予防的・重層的な追加対策を実施することが「東京電力(株)福島第一原子力発電所における廃炉・汚染水問題に対する追加対策」として取りまとめられた。
- ✓ 2014年4月1日、廃炉・汚染水対策に関して、責任体制を明確化し、集中して取り組むことを目的として「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置。2014年度中に全汚染水(RO濃縮塩水)の浄化を完了できるよう取り組む。

## < 廃炉・汚染水問題に関する予防的・重層的な追加対策 >

### ①汚染源を「取り除く」

[これまでの主な対策]

- ・トレンチ内の汚染水の汲み上げ・閉塞
- ・多核種除去設備等による汚染水浄化
- ・国費による高性能な多核種除去設備 等

[主な追加対策]

- ・多核種除去設備等の増設
- ・タンク漏えい水対策
- ・港湾内の海水の浄化 等

### ②汚染源に水を「近づけない」

[これまでの主な対策]

- ・地下水バイパス
- ・建屋近傍の井戸（サブドレン）での汲み上げ
- ・国費による凍土方式の陸側遮水壁
- ・建屋海側の舗装 等

[主な追加対策]

- ・タンク天版への雨どいの設置
- ・広域的な舗装（表面遮水）又は追加的な遮水とその内側の舗装

### ③汚染水を「漏らさない」

[これまでの主な対策]

- ・水ガラスによる地盤改良
- ・タンクの増設（フランジ型タンクから溶接型タンクへのリプレイス）
- ・海側遮水壁 等

[主な追加対策]

- ・溶接型タンクの設置加速
- ・大規模津波対策（建屋防水扉等）
- ・建屋からの汚染水の漏えいの防止
- ・汚染水移送ループの縮小 等

## < 主な取組状況 >

【出所】経済産業省公表資料より作成

- ・2014年4月9日より、地下水バイパス揚水井から地下水の汲み上げを開始。5月21日より、海洋への排水を開始。
- ・既設多核種除去設備（ALPS）については、現在ホット試験\*中。本格運転については、運転状態・除去性能などを評価した後に開始する予定。増設分については、2014年9月頃からホット試験\*開始を目指す。\*水処理設備で処理した廃液を用いた試験
- ・2014年3月14日より、凍土遮水壁の実証試験で凍結を開始し、約1ヶ月で地中温度から地盤が凍結していることを確認。6月2日に本工事を開始。2015年度早期に陸側遮水壁の設置を目指す。等
- ・2014年度末までに汚染水の浄化処理を完了させるため、余裕のあるタンク建設となるよう計画を見直し、タンクの増設を進める。

- ✓ 迅速かつ公正な賠償を行う観点から、政府の原子力損害賠償紛争審査会による中間指針（2011年8月）、中間指針追補（2011年12月）、中間指針第二次追補（2012年3月）、中間指針第三次追補（2013年1月）、中間指針第四次追補(2013年12月)で示された損害項目を踏まえ、個人の方々、法人・個人事業主の方々に関する賠償基準を順次、検討・策定。
- ✓ 本賠償の金額、仮払補償金を合わせた2014年7月25日現在のお支払い総額は約4兆1,099億円。

## <賠償を開始している損害項目>

2014年7月25日現在

	損害項目
個人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査費用</li> <li>・避難費用</li> <li>・一時立入費用</li> <li>・帰宅費用</li> <li>・生命、身体的損害</li> <li>・精神的損害</li> <li>・就労不能等に伴う損害</li> <li>・財物価値の喪失又は減少</li> <li>・自主的避難</li> <li>・住居確保損害（2014年7月23日受付開始）等</li> </ul>
法人・個人事業主	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営業損害</li> <li>・検査費用（物）</li> <li>・風評被害</li> <li>・間接被害</li> <li>・財物価値の喪失又は減少 等</li> </ul>

## <本賠償の状況>

2014年7月25日現在

	個人	個人（自主的避難等に係る損害）	法人・個人事業主など
本賠償の件数（累計）	約558,000件	約1,288,000件	約235,000件
本賠償の金額	約1兆8,002億円	約3,530億円	約1兆8,066億円

## <これまでのお支払い金額>

2014年7月25日現在

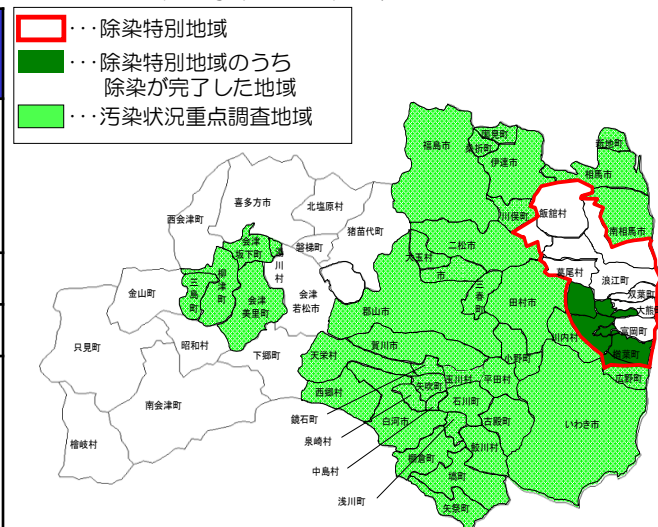
本賠償の金額 ①	約3兆9,597億円
仮払補償金 ②	約1,502億円
お支払い総額 ①+②	約4兆1,099億円

- ✓ 2011年8月に成立した「放射性物質汚染対処特措法」（2012年1月1日全面施行）において、①特措法に基づく除染措置は国や市町村等により計画・実施されること、②当社は「関係原子力事業者」として、国・市町村等の除染事業に協力する義務を負うこと、③費用については当社に求償されること、等が示された。
- ✓ その後、2013年12月20日の閣議決定にて、除染・中間貯蔵施設事業を加速化させるとともに国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、国と当社の負担の在り方が見直されている。
- ✓ 当社は事故の当事者として、除染活動の推進に国や市町村とともに最大限取り組んでいく。

## ＜「放射性物質汚染対処特措法」に基づく除染の枠組み等＞

	国直轄除染地域 (福島県内11市町村)	市町村除染地域 (福島県内40市町村等)
地域指定	除染特別地域 (避難指示区域で国の除染が必要な地域)	汚染状況重点調査地域 (0.23μSv/h 超の地域) →除染実施区域 (除染実施計画を策定した区域)
計画策定	関係市町村と相談しつつ、国が策定	市町村が策定
実施主体	国が実施	市町村が実施
除染のスケジュール 進捗など	<ul style="list-style-type: none"> <li>田村市 (13年6月)、楡葉町、川内村、大熊町 (14年3月) で計画された除染は完了</li> <li>その他の市町村も15~16年度に除染終了予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地域の実情に応じた計画策定・実施により、進捗については市町村によって異なるものの、概ね16年度中に除染を完了する計画</li> </ul>

## ＜参考：福島県内の除染エリア＞



【出所】環境省公表資料をもとに当社にて作成

## ＜「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」(2013年12月閣議決定)における 国と当社の役割分担＞

### 【基本的枠組み】

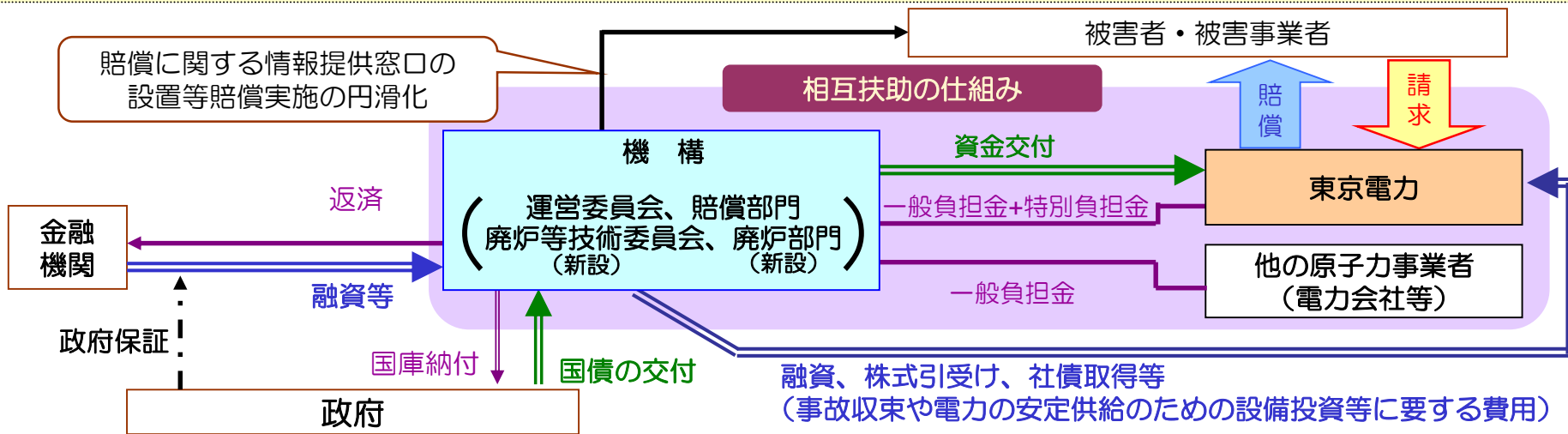
- 賠償は、当社の責任において適切に行う。実施済み又は現在計画されている除染・中間貯蔵施設の費用は、除染特措法に基づき、事業実施後に当社に求償
- 必要となる資金繰りは、原子力損害賠償支援機構法に基づき、支援（交付国債枠5兆円→9兆円）

### 【国と当社の新たな負担のあり方】

- 現在計画されている除染事業の費用相当分：当社への求償とした上で、機構保有の当社株式の売却益により回収を図る
- 中間貯蔵施設費用相当分：当社への求償とした上で、エネルギー特別会計から原賠機構に交付する資金により回収（復興財源や一般

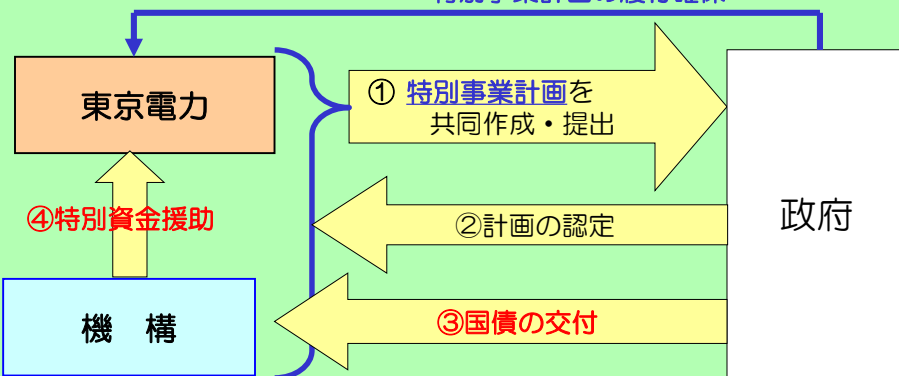
会計の財政収支には影響を与えない）

- ✓ 2011年9月、原子力損害賠償支援機構法の成立を受け、原子力損害賠償支援機構が設立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法が一部改正され、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組することが決定。
- ✓ 機構から資金援助を受けるためには、その都度、事業者が機構と共同で特別事業計画を策定または改定し、主務大臣が認定することが条件。



## < 特別資金援助の仕組み >

特別事業計画の履行確保



## < 特別事業計画への記載事項 >

- ① 原子力損害の状況
- ② 賠償額の見通し・賠償実施の方策
- ③ 中期的な事業収支計画を記載した書類
- ④ 経営合理化方策
- ⑤ 関係者に対する協力要請の方策
- ⑥ 資産・収支状況の評価
- ⑦ 経営責任明確化の方策
- ⑧ 資金援助の内容・額 等

\* 機構は、特別事業計画を作成する際、東京電力の資産評価と経営の徹底した見直しを行うと共に、関係者への協力要請が適切かつ十分なものであるかを確認。

- ✓ 2011年8月、原子力損害賠償支援機構法が成立。
- ✓ 2014年5月、原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律が成立。原子力事業者による廃炉等の適正かつ着実な実施の確保を図るため、原子力損害賠償支援機構を「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」に改組。廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発等の業務を追加する等の措置を講ずる。

## 【法律改正の概要】

### ＜組織名称の変更・法目的の追加（第1条、第3条及び第6条）＞

- 廃炉関係業務の追加に伴い、組織名称を「原子力損害賠償支援機構」から「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」（通称：賠償・廃炉・汚染水センター）に変更。
- 法目的に、現在の「原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施」及び「電気の安定供給その他の原子炉の運転等に係る事業の円滑な運営の確保」に加え、「廃炉等の適正かつ着実な実施」を追加。

### ＜廃炉等技術委員会の設置（第22条の2～7、第23条）＞

- 廃炉技術に関する研究開発業務の実施方針の企画・作成など、廃炉等関係業務の意思決定機関として「廃炉等技術委員会」（委員を大臣認可）を法定。

### ＜廃炉等に関する業務の実施（第55条の2）＞

- 機構は、事故炉の廃炉対策を実施する原子力事業者の委託を受けて、当該対策の一部を実施することができる旨を法定。

### ＜国の責務等（第2条第2項、附則第3条）＞

- 国の責務規定に、放射性物資によって汚染された水による環境への悪影響の防止その他の環境の保全について特に配慮しなければならない旨を追加。
- 国は、福島第一原発事故に起因する放射性汚染水の流出の制御が喫緊の課題であることに鑑み、国内外の不安が早期に解消されるよう、万全の措置を講ずるものとする旨を附則に規定。

# 【参考】 柏崎刈羽原子力発電所の現状と 今後の取り組み

◆ 東北地方太平洋沖地震以降、更なる安全性を確保するため、以下の対策を進めていく。

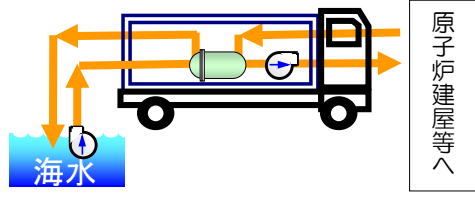
## I. 防潮堤（堤防）の設置

- 発電所構内の海岸前面に防潮堤（堤防）を設置し、津波の浸入・衝撃を回避して敷地内の軽油タンクや建物・構築物等を防衛する。



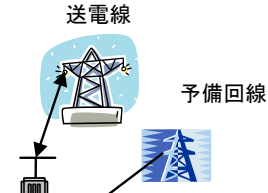
## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (5) 代替水中ポンプ及び代替海水熱交換器設備の配備
- 代替の水中ポンプ等を配備し、海水系の冷却機能が喪失した場合においても残留熱除去系を運転できるようにする。



## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (8) 原子炉建屋トップベント設備の設置
- トップベント設備を設置して、原子炉建屋内での水素の滞留を防止する。



## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

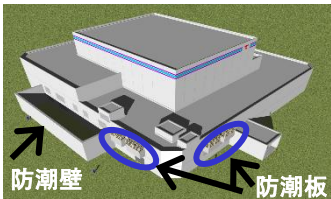
- (1) 水源の設置
- 発電所敷地構内に緊急時の水源となる淡水の貯水池を設置し、原子炉や使用済燃料プールへの冷却水の安定的な供給を確保する。



## II. 建屋等への浸水防止

- (1) 防潮壁の設置（防潮板含む）
- 安全上重要な機器が設置されている原子炉建屋に防潮壁を設置し、津波による電源設備や非常用ディーゼル発電機などの浸水を防ぎ、発電所の安全性を確保する。

（防潮壁・防潮板イメージ）



## II. 建屋等への浸水防止

- (2) 原子炉建屋等の水密扉化
- 原子炉建屋やタービン建屋、熱交換器建屋の扉を水密化することにより、建屋内の機器の水没を防止する。

## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置
- 高台に緊急時用資機材倉庫を設置し、津波により緊急時に必要な資機材の喪失を防止する。

## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (7) フィルタベント設備の設置
- 格納容器ベント時の放射性物質の放出を抑制する。
- 後備設備として地下式フィルタベントを設置する。

## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設
- 発電所周辺の放射線量を継続的に計測するため、モニタリングカーの追加配備を行う。

## Ⅲ. 除熱・冷却機能の更なる強化等

- (3) 空冷式ガスタービン発電機等の追加配備
- 大容量ガスタービン発電機等を追加配備して、全ての交流電源を喪失した場合でも、電源供給を行い残留熱除去系ポンプを運転できるようにする。
- (4) 緊急用の高圧配電盤の設置と原子炉建屋への常設ケーブルの布設
- 緊急用の高圧配電盤を設置するとともに、原子炉建屋への常設ケーブルを布設することにより、全交流電源喪失時における電源供給ラインを常時確保し、残留熱除去系ポンプ等に電力を安定供給できるようにする。



2014年7月23日現在

項目	1号機	2号機	3号機	4号機	5号機	6号機	7号機
I. 防潮堤（堤防）の設置	完了				完了		
II. 建屋等への浸水防止							
(1) 防潮壁の設置（防潮板含む）	完了	完了	完了	完了	海拔15m以下に開口部なし		
(2) 原子炉建屋等の水密扉化	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) 熱交換器建屋の浸水防止対策	完了	完了	完了	完了	完了	-	
(4) 開閉所防潮壁の設置*1	完了						
(5) 浸水防止対策の信頼性向上（内部溢水対策等）	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
III. 除熱・冷却機能の更なる強化等							
(1) 水源の設置	完了						
(2) 貯留堰の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(3) 空冷式ガスタービン発電機車等の追加配備	完了						
(4) -1 緊急用の高圧配電盤の設置	完了						
(4) -2 原子炉建屋への常設ケーブルの布設	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(5) 代替水中ポンプおよび代替海水熱交換器設備の配備	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(6) 高圧代替注水系の設置*1	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	工事中	工事中
(7) フィルタベント設備（地上式）の設置	工事中	検討中	検討中	検討中	工事中	性能試験終了*2	性能試験終了*2
(8) 原子炉建屋トップベント設備の設置	完了	完了	完了	完了	完了	完了	完了
(9) 原子炉建屋水素処理設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	完了	完了	完了
(10) 格納容器頂部水張り設備の設置	完了	検討中	検討中	検討中	工事中	完了	完了
(11) 環境モニタリング設備等の増強・モニタリングカーの増設	完了						
(12) 高台への緊急時用資機材倉庫の設置*1	完了						
(13) 大湊側純水タンクの耐震強化	-				完了		
(14) コンクリートポンプ車等の配備	完了						
(15) アクセス道路の補強	完了	-	-	-	-	-	-
(16) 免震重要棟の環境改善	完了						
(17) 送電鉄塔基礎の補強*1・開閉所設備等の耐震強化工事*1	工事中						
(18) 津波監視カメラの設置	7月28日着工予定				完了		

\*1 当社において自主的な取組として実施している対策

\*2 周辺工事は継続実施

検討中

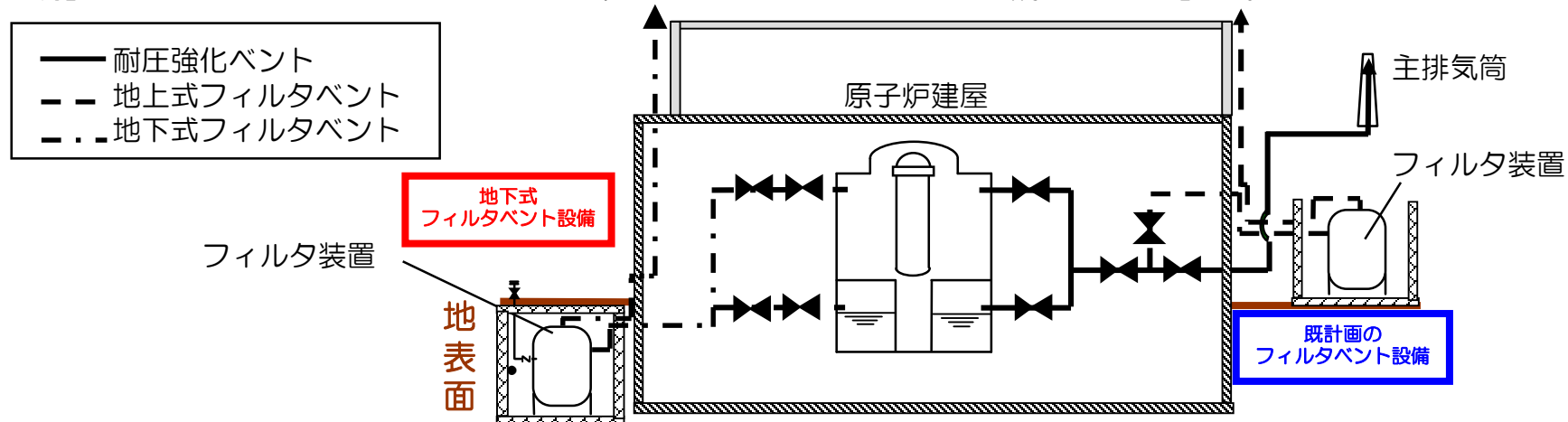
工事中

完了

- ✓ 2013年9月27日、柏崎刈羽原子力発電所6、7号機について、新規規制基準※への適合性確認の審査を受けるため、原子力規制委員会に対して、原子炉設置変更許可、工事計画認可、原子炉施設保安規定変更認可を申請。  
※実用発電用原子炉にかかる新規規制基準（2013年7月8日施行）。
- ✓ 2013年9月26日、申請に先立ち、新潟県より、①新潟県との安全協定に基づく協議後に修正申請を行うこと、②フィルタバント設備は地元避難計画との整合性を持たせ安全協定に基づく了解が得られない限り使用できない設備であることを申請書に明記することを条件に、適合申請承認を受領。
- ✓ 2013年11月21日、原子力規制委員会が本格審査を開始。審査会合は、これまで4回開催されており、2014年7月25日現在、ヒアリングについてはプラント側で60回、地震・津波側で14回実施されている。
- ✓ フィルタバント設備については地上式に加えて地下式を設置することとしており、2013年12月24日、新潟県に対して、改訂した「柏崎刈羽原子力発電所6、7号炉フィルタバント設備の計画概要」をあらためて提出。同日、柏崎市および刈羽村に対して、地下式フィルタバント設備に係る事前了解願いを提出し、2014年2月3日、刈羽村より了解を得た。
- ✓ 今後も安全協定を遵守し、新潟県をはじめとする関係自治体の皆さまと十分協議させていただくとともに、わかりやすい情報発信に一層努めていく。

## <参考：地下式フィルタバント設備の概念図>

既計画の地上式フィルタバントに加え、地下式フィルタバント設備の設置を計画。



- ✓ 2012年8月に開催された旧経産省原子力安全・保安院の意見聴取会での意見を踏まえ、2012年9月よりボーリング調査を実施し、2013年4月18日に調査結果を公表。発電所敷地内で確認されている断層\*は、古安田層堆積終了以降（約20万年前以降）の活動はないと判断。
- ✓ 2013年7月8日施行の新規制基準では、将来活動する可能性のある断層等とは、後期更新世以降（約12～13万年前以降）の活動が否定できないものとしており、後期更新世（約12～13万年前）の地形面又は地層が欠如する等、必要な場合は中期更新世以降（約40万年前以降）まで遡って活動性を評価。
- ✓ 2014年1月24日、新規制基準適合性に係る審査会合が開催され、原子力規制委員会より敷地内断層等について追加調査を求められた。原子力規制委員会による現地調査を経て、2月28日より追加調査を開始。敷地内外においてボーリング調査、立坑調査、トレンチ調査等を実施中。
- ✓ 追加調査については、スケジュールありきではなく、今後の調査の状況を踏まえて、必要に応じて調査を追加するなど、十分なデータが得られるように柔軟に対応していく。

\*柏崎刈羽原子力発電所敷地内では、α・β断層、F系断層、V系断層、L系断層、①・②断層の計23本が確認されている。

<参考：敷地内断層の分布>

